

日本インバウンドオープンの運用状況

日本インバウンドオープン
追加型投信／国内／資産複合

2019年12月17日

機動的なJリート投資とインバウンド銘柄の選別投資がパフォーマンスにプラス寄与

当ファンドの基準価額は、2018年12月につけたボトムから上昇基調で推移し、2019年12月2日に設定来最高値を更新しました。なお、12月10日現在の基準価額は、1万口当たり13,414円となっています。

当ファンドの過去のパフォーマンスを見ますと、株式市場が下落した2018年においては相対的に底堅く推移し、株式市場が上昇した2017年や今年においても好調なパフォーマンスとなったことが特徴です【図表1】。当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与した要因は、大きく分けて「機動的なJリート投資」と「インバウンド銘柄の選別投資」の2点と考えています。

図表1 設定来の基準価額の推移

(2016年6月29日～2019年12月10日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

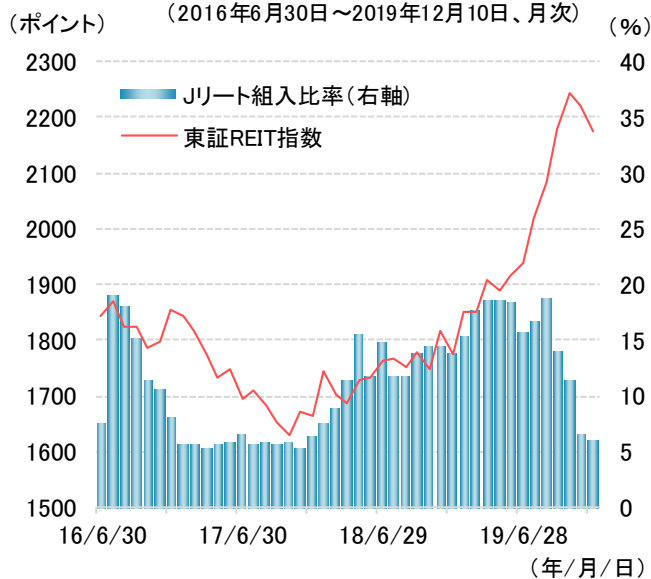
機動的なJリート投資について

当ファンドの主要投資対象である「日本インバウンドマザーファンド（以下、マザーファンド）」は、相場局面に応じて、日本株とJリーートの投資配分比率を機動的に調整しています。

2017年においては、オフィスビルの大量供給や継続的な公募増資による需給悪化などが懸念されたことから、マザーファンドでは、Jリーートの組入比率を5%程度に抑えた運用を行いました。また、2018年に入ってから、旺盛なオフィス需要を背景に大量供給懸念が後退したことや、保有物件の賃料増額などによる業績拡大が期待できたことからJリーートの組入比率を段階的に引き上げ、今年は一時的に20%弱の水準まで引き上げました【図表2】。こうした機動的なJリーートの組入比率の調整がパフォーマンスのプラスに寄与しています。なお、足元では相場の上昇を受けて割安感が低下したと判断し、Jリーートの組入比率を再び低水準に引き下げています。

図表2 マザーファンドのJリート組入比率と東証REIT指数の推移

(2016年6月30日～2019年12月10日、月次)



※2019年12月の数値は10日現在のものです。

(出所) Bloombergおよび社内データを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本インバウンドオープン
追加型投信／国内／資産複合

インバウンド銘柄の選別投資について

インバウンド銘柄の運用につきましては、足を使った地道な調査活動（ボトムアップアプローチ）で得た情報を精査して、株価上昇が期待できる銘柄への選別投資を行っております。

1つ例に挙げますと、2017年は、日本製の化粧品を買い求める訪日客が増加し、化粧品市場の急拡大が期待された年でした。当ファンドは、各メーカーの中でも、優れた経営戦略で最も成長すると判断した「資生堂」にウェイトを付けた運用を行いました。同社の株価は、年間で80%以上の上昇率となり、その後も2018年の年央まで上昇し続けました。当ファンドでは、株価に過熱感があると判断して同社株の組入比率を段階的に引き下げたことが功を奏し、2018年後半の下落局面で損失を抑えることができました。企業業績の変化を捉えた有望銘柄の選別に加えて、株価のバリュエーション水準を考慮した銘柄入替えや組入比率の調整が、好パフォーマンスの実現につながったと考えています。

プラス寄与した銘柄のご紹介「手間いらず」

直近1年間で基準価額にプラス寄与した銘柄の1つである「手間いらず」は、主にホテルなどの宿泊施設向けに、複数の宿泊予約サイトを一元管理できるシステム（サイトコントローラー）を提供しています。当システムを導入した宿泊施設は、サイト間のダブルブッキングによる機会損失を回避できるほか、人的作業の効率化によるコスト削減ができます。

宿泊施設の潜在需要を汲み取った同社は、契約施設数を順調に伸ばし、業績は右肩上がりの成長となっています。また、好調な業績拡大が好感され、株価も年初から約3倍になりました【図表4】。

東京五輪後も日本では、大阪万博などの重要イベントの開催が予定されているほか、継続的な訪日プロモーションによりインバウンドの増加が期待されます。マザーファンドでは、今後も「手間いらず」のように株価が上昇する銘柄の発掘に努めてまいります。

図表3 基準価額にプラス寄与した上位3銘柄

【2017年】

	銘柄	業種	組入比率	
			2016年末	2017年末
1	寿スピリッツ	食料品	2.8%	4.9%
2	資生堂	化学	2.1%	7.6%
3	東映アニメーション	情報・通信業	—	2.2%

【2018年】

	銘柄	業種	組入比率	
			2017年末	2018年末
1	資生堂	化学	7.6%	4.3%
2	ビジョン	情報・通信業	1.9%	0.7%
3	ファーストリテイリング*	小売業	4.6%	2.0%

【2019年】

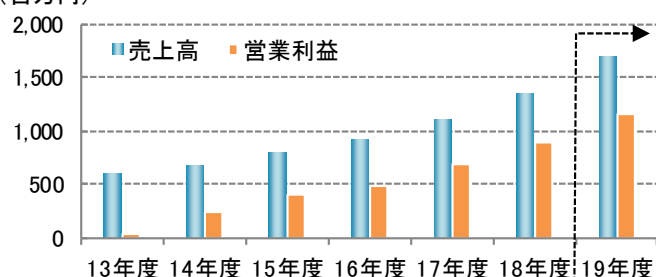
(直近は2019年12月10日現在)

	銘柄	業種	組入比率	
			2018年末	直近
1	ベルトラ	サービス業	1.1%	2.6%
2	手間いらず	サービス業	1.6%	0.2%
3	寿スピリッツ	食料品	3.1%	0.1%

※上記の組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

図表4 「手間いらず」の業績と株価の推移

(百万円) (2013年度～2019年度)



※2019年度は会社予想です。

(円) (2012年12月28日～2019年12月10日、日次)



(年/月/日)

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

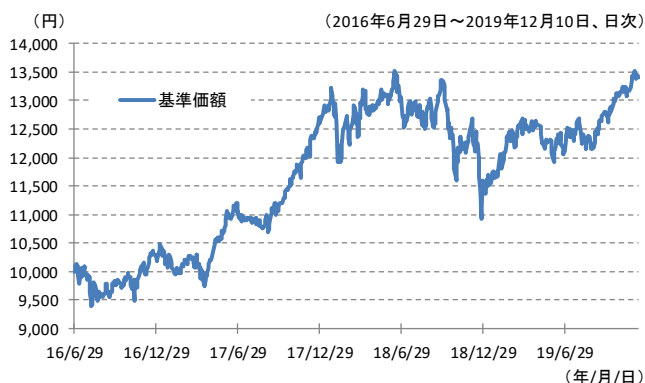
日本インバウンドオープン
 追加型投信／国内／資産複合

運用状況 (作成基準日: 2019年12月10日)

■ ファンドの状況

基準価額	13,414円
純資産総額	554,618,080円
実質組入比率	92.6%
(内、株式)	86.5%
(内、Jリート)	6.1%
組入銘柄数	58銘柄
(内、株式)	49銘柄
(内、Jリート)	9銘柄

※各組入比率は、四捨五入しているため
合計が合わない場合があります。

■ 設定来の基準価額の推移


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ 組入株式の状況

【組入上位5業種】

順位	業種名	構成比
1	サービス業	24.2%
2	小売業	10.9%
3	情報・通信業	10.6%
4	化学	9.7%
5	機械	6.9%

【組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	ソースネクスト	4.1%
2	エボラブルアジア	4.1%
3	ダイフク	4.0%
4	ベクトル	3.9%
5	ファンケル	3.5%

■ 組入Jリートの状況

【組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.0%
2	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.9%
3	星野リゾート・リート投資法人	0.9%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.8%
5	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.7%

※上記構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本インバウンドオープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式およびリートに投資を行います。
- 運用にあたっては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。
- リートの実質組入比率は投資信託財産の純資産総額の35%未満とし、株式およびリートの実質組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。



(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本インバウンドオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)